

財政状況の公表

平成26年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「平成26年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「平成25年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 平成26年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1	予算の状況	1
2	歳入歳出の執行状況	2
3	市民負担の状況	4
4	財産の状況	5
5	市債の状況	6
6	一時借入金の状況	7
7	資料（会計別財政状況の概要）	8

II 平成25年度の決算状況

1	決算の概要	4 2
2	歳入歳出決算額の状況	4 3
3	資料（会計別決算の状況）	4 4

I 平成26年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況

平成26年9月30日現在の一般会計と特別会計における平成26年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位 千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	37,580,000	(第1～2号) 910,474	—	1,056,011	39,546,485

特 別 会 計	30,390,235	465,863	—	207,763	31,063,861
国民健康保険	17,363,842	(第1号) 102,463	—	0	17,466,305
後期高齢者医療	1,418,567	(第1号) 5,992	—	0	1,424,559
介護保険	8,111,046	(第1号) 290,532	—	0	8,401,578
下水道事業	2,117,284	(第1号) 9,729	—	0	2,127,013
武蔵藤沢駅周辺土地 地区画整理事業	100,327	(第1号) 0	—	38,000	138,327
入間市駅北口土地 地区画整理事業	536,000	(第1号) 19,556	—	92,339	647,895
扇台土地地区画整理事 業	512,000	(第1号) 1,591	—	64,433	578,024
狭山台土地地区画整理 事業	231,169	(第1号) 36,000	—	12,991	280,160

水道事業会計					
収益的收入	3,213,256	0	—	0	3,213,256
収益的支出	2,809,941	0	—	0	2,809,941
資本的收入	229,939	0	—	0	229,939
資本的支出	1,361,708	0	—	166,584	1,528,292

2 歳入歳出の執行状況

平成26年9月30日現在の一般会計と特別会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	39,546,485	19,460,309	—	19,460,309	49.21%

特 別 会 計	31,063,861	11,936,092	—	11,936,092	38.42%
国民健康保険	17,466,305	6,931,028	—	6,931,028	39.68%
後期高齢者医療	1,424,559	501,236	—	501,236	35.19%
介護保険	8,401,578	3,162,897	—	3,162,897	37.65%
下水道事業	2,127,013	1,064,705	—	1,064,705	50.06%
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	138,327	50,256	—	50,256	36.33%
入間市駅北口土地区画整理事業	647,895	108,335	—	108,335	16.72%
扇台土地区画整理事業	578,024	76,433	—	76,433	13.22%
狭山台土地区画整理事業	280,160	41,202	—	41,202	14.71%

水道事業会計					
収益的収入	3,213,256	1,375,823	—	1,375,823	42.82%
資本的収入	229,939	149,098	—	149,098	64.84%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	39,546,485	15,797,638	—	15,797,638	39.95%

特 別 会 計	31,063,861	12,838,221	—	12,838,221	41.33%
国民健康保険	17,466,305	7,981,467	—	7,981,467	45.70%
後期高齢者医療	1,424,559	461,997	—	461,997	32.43%
介護保険	8,401,578	3,119,029	—	3,119,029	37.12%
下水道事業	2,127,013	860,410	—	860,410	40.45%
武蔵藤沢駅周辺土地 地区画整理事業	138,327	18,030	—	18,030	13.03%
入間市駅北口土地 地区画整理事業	647,895	104,676	—	104,676	16.16%
扇台土地地区画整理 事業	578,024	200,462	—	200,462	34.68%
狭山台土地地区画整理 事業	280,160	92,150	—	92,150	32.89%

水道事業会計					
収益的支出	2,809,941	1,167,087	—	1,167,087	41.53%
資本的支出	1,528,292	248,488	—	248,488	16.26%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約53%を占めています。

平成26年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は209億776万3千円となっています。これを平成26年9月末の人口（150,060人）及び世帯数（62,305世帯）で単純に割ると、市民1人あたり13万9,329円、1世帯あたり33万5,571円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 平成26年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	(個人)	8,344,255,000円	55,606円	133,926円
	(法人)	1,404,514,000円	9,360円	22,543円
固定資産税		8,757,722,000円	58,361円	140,562円
都市計画税		1,306,818,000円	8,709円	20,975円
その他の税		1,094,454,000円	7,293円	17,566円
計		20,907,763,000円	139,329円	335,571円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人あたり26万3,538円、1世帯あたり63万4,724円となっています。

科 目	予算現額 平成26年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	16,855,011,000円	112,322円	270,524円
総務費	5,314,493,000円	35,416円	85,298円
教育費	5,189,169,000円	34,581円	83,287円
衛生費	3,536,957,000円	23,570円	56,768円
公債費	2,967,097,000円	19,773円	47,622円
土木費	2,866,017,000円	19,099円	46,000円
消防費	1,770,076,000円	11,796円	28,410円
その他	1,047,665,000円	6,982円	16,815円
計	39,546,485,000円	263,538円	634,724円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（平成26年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,277,421㎡	349,890㎡
	普通財産	52,971㎡	326㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（平成26年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	31,514,281円
土地開発基金	14,230,017円
遺児奨学基金	3,799,084円
国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金	20,539,960円
出産費資金貸付基金	2,776,248円
子ども医療基金	21,693,000円
介護給付費準備基金	372,251,450円
財政調整基金	1,848,367,000円
公共施設整備基金	3,714,448円
国民健康保険の保険給付費支払基金	3,456,061円
緑の基金	18,508,011円
地域福祉基金	154,302,392円
骨髄移植ドナー支援基金	1,000,000円
合 計	2,496,151,952円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行い、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるためその年度だけで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけでなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることができることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成26年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4～9月の 借入額	平成26年度 4～9月の償還額			平成26年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	32,003,250,691	19,100,000	1,227,258,272	173,766,949	1,401,025,221	30,795,092,419
普通建設地方債	12,223,023,109	19,100,000	469,767,104	69,306,915	539,074,019	11,772,356,005
特例地方債	19,780,227,582	0	757,491,168	104,460,034	861,951,202	19,022,736,414
下水道事業債	10,406,494,085	0	414,459,316	151,177,933	565,637,249	9,992,034,769
土地区画整理事業債	118,600,000	0	59,300,000	267,581	59,567,581	59,300,000
上水道事業債	3,149,060,246	0	136,659,104	41,401,563	178,060,667	3,012,401,142
合 計	45,677,405,022	19,100,000	1,837,676,692	366,614,026	2,204,290,718	43,858,828,330

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（平成26年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた限度額	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4～9月		平成26年 9月30日 現在高	平成26年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	9
国民健康保険特別会計	15
後期高齢者医療特別会計	19
介護保険特別会計	21
下水道事業特別会計	25
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	28
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	30
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	32
入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計	34
水道事業会計	36

平成２６年度一般会計財政状況の概要
(平成２６年４月１日～平成２６年９月３０日)

１ 予算の状況（平成２６年９月３０日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額３７５億８，０００万円に前年度からの繰越事業費１０億５，６０１万１千円を加えたものに対し、その後２回の補正を行い９億１，０４７万４千円を増額したことにより、予算現額３９５億４，６４８万５千円となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１～２号)	—		
１市税	20,867,763	40,000	—	0	20,907,763
２地方譲与税	295,000	0	—	0	295,000
３利子割交付金	42,000	0	—	0	42,000
４配当割交付金	77,000	0	—	0	77,000
５株式等譲渡所得割交付金	19,000	0	—	0	19,000
６地方消費税交付金	1,486,000	0	—	0	1,486,000
７ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	—	0	55,000
８自動車取得税交付金	54,000	0	—	0	54,000
９国有提供施設等所在市町村助 成交付金	54,000	0	—	0	54,000
１０地方特例交付金	117,000	-3,396	—	0	113,604
１１地方交付税	1,570,000	-78,527	—	0	1,491,473
１２交通安全対策特別交付金	20,000	0	—	0	20,000
１３分担金及び負担金	584,374	0	—	0	584,374
１４使用料及び手数料	652,835	0	—	0	652,835
１５国庫支出金	4,786,642	442,667	—	233,763	5,463,072
１６県支出金	2,231,174	92,318	—	0	2,323,492
１７財産収入	101,578	183	—	0	101,761
１８寄附金	1,090	200	—	0	1,290
１９繰入金	875,880	-754,464	—	0	121,416
２０繰越金	600,000	764,379	—	234,148	1,598,527
２１諸収入	778,864	73,853	—	0	852,717
２２市債	2,310,800	333,261	—	588,100	3,232,161
合 計	37,580,000	910,474	—	1,056,011	39,546,485

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～2号)	—			
1 議会費	314,258	466	—	0	0	314,724
2 総務費	4,714,027	500,168	—	100,115	183	5,314,493
3 民生費	16,324,126	429,790	—	99,108	1,987	16,855,011
4 衛生費	3,496,045	40,912	—	0	0	3,536,957
5 労働費	48,149	0	—	0	0	48,149
6 農林水産業費	162,218	123,157	—	0	0	285,375
7 商工費	249,675	4,000	—	0	0	253,675
8 土木費	2,978,877	-209,090	—	96,230	0	2,866,017
9 消防費	1,769,987	89	—	0	0	1,770,076
10 教育費	4,403,508	20,982	—	760,558	4,121	5,189,169
11 公債費	2,967,097	0	—	0	0	2,967,097
12 諸支出金	102,026	0	—	0	0	102,026
13 予備費	50,007	0	—	0	-6,291	43,716
合 計	37,580,000	910,474	—	1,056,011	0	39,546,485

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに5億2,629万5千円を追加するもので、歳入においては、臨時福祉給付金並びに子育て世帯臨時特例給付金に関する国庫支出金及び農業者の雪害に対する緊急支援を目的とした県支出金が主なもので、歳出においては、歳入に関連した各事業費の増が主なものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算並びに債務負担行為、地方債の補正です。歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれに3億8,417万9千円を追加するもので、歳入においては、固定資産税、保育緊急確保事業費補助金、繰越金、臨時財政対策債の増、地方交付税、財政調整基金繰入金の減が主なものであり、歳出については、財政調整基金積立金、民間保育所運営費補助金、乳幼児予防接種事業の増、特別会計への繰出金の増減が主なものです。

2 歳入歳出の執行状況（平成26年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が194億6,030万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.21%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が157億9,763万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.95%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1市税	20,907,763	11,889,670	—	11,889,670	56.87%
2地方譲与税	295,000	82,147	—	82,147	27.85%
3利子割交付金	42,000	17,270	—	17,270	41.12%
4配当割交付金	77,000	23,758	—	23,758	30.85%
5株式等譲渡所得割交付金	19,000	0	—	0	0.00%
6地方消費税交付金	1,486,000	789,248	—	789,248	53.11%
7ゴルフ場利用税交付金	55,000	20,378	—	20,378	37.05%
8自動車取得税交付金	54,000	18,678	—	18,678	34.59%
9国有提供施設等所在市町村 助成交付金	54,000	0	—	0	0.00%
10地方特例交付金	113,604	113,604	—	113,604	100.00%
11地方交付税	1,491,473	1,006,521	—	1,006,521	67.49%
12交通安全対策特別交付金	20,000	9,548	—	9,548	47.74%
13分担金及び負担金	584,374	226,802	—	226,802	38.81%
14使用料及び手数料	652,835	370,114	—	370,114	56.69%
15国庫支出金	5,463,072	2,618,388	—	2,618,388	47.93%
16県支出金	2,323,492	360,291	—	360,291	15.51%
17財産収入	101,761	21,251	—	21,251	20.88%
18寄附金	1,290	5,005	—	5,005	387.98%
19繰入金	121,416	0	—	0	0.00%
20繰越金	1,598,527	1,598,527	—	1,598,527	100.00%
21諸収入	852,717	270,008	—	270,008	31.66%
22市債	3,232,161	19,100	—	19,100	0.59%
合 計	39,546,485	19,460,309	—	19,460,309	49.21%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1議会費	314,724	163,635	—	163,635	51.99%
2総務費	5,314,493	2,110,857	—	2,110,857	39.72%
3民生費	16,855,011	6,724,711	—	6,724,711	39.90%
4衛生費	3,536,957	1,328,033	—	1,328,033	37.55%
5労働費	48,149	39,003	—	39,003	81.00%
6農林水産業費	285,375	82,323	—	82,323	28.85%
7商工費	253,675	175,305	—	175,305	69.11%
8土木費	2,866,017	858,483	—	858,483	29.95%
9消防費	1,770,076	905,425	—	905,425	51.15%
10教育費	5,189,169	1,907,592	—	1,907,592	36.76%
11公債費	2,967,097	1,401,059	—	1,401,059	47.22%
12諸支出金	102,026	101,210	—	101,210	99.20%
13予備費	43,716	0	—	0	0.00%
合 計	39,546,485	15,797,638	—	15,797,638	39.95%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

平成26年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2総務費	(事故繰越)道路標示緊急設置工事	6,292,080円	5月30日
	新規集中管理用軽貨物車(2台)エブリイ	1,840,244円	9月25日
	新規集中管理用軽貨物車(2台)アルトバン	1,507,604円	9月25日
8土木費	(繰越)西武6号橋架け替え工事(残金)	21,242,400円	7月15日
	市道幹6号線舗装補修工事(前払金)	4,300,000円	8月5日
	市道幹12号線舗装補修工事(前払金)	2,400,000円	8月5日
	市道D192号線外1路線舗装補修工事(前払金)	2,600,000円	8月25日
	市道幹41号線交差点改良工事(前払金)	15,600,000円	9月5日
	(繰越)入間川遊歩道整備工事	18,019,800円	9月12日
	市道C1206号線舗装補修工事	3,157,920円	9月22日
	市道F176号線用地取得事業償還金(9月分)	9,861,414円	9月30日
10教育費	東金子小学校受水槽等改修工事(前払金)	11,400,000円	6月10日
	(繰越)藤沢南小学校屋内運動場耐震補強等工事(前払金)	40,100,000円	6月13日
	(繰越)東金子小学校屋内運動場耐震補強等工事(前払金)	38,400,000円	6月20日
	(繰越)扇小学校屋内運動場耐震補強等工事(前払金)	33,500,000円	6月30日
	金子中学校プールろ過装置改修工事	3,402,000円	7月15日
	武蔵中学校第2グラウンド防球ネット整備工事	3,931,200円	8月15日
	黒須公民館空調機改修工事	1,976,400円	8月15日
	宮寺小学校プール改修工事(前払金)	5,000,000円	9月10日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成26年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4～9月の 借入額	平成26年度 4～9月の償還額			平成26年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	12,223,023,109	19,100,000	469,767,104	69,306,915	539,074,019	11,772,356,005
総務債	29,500,000	0	0	38,794	38,794	29,500,000
民生債	118,770,979	0	2,816,095	814,053	3,630,148	115,954,884
衛生債	252,575,782	0	16,876,073	989,862	17,865,935	235,699,709
土木債	8,331,511,463	19,100,000	335,162,859	50,627,893	385,790,752	8,015,448,604
消防債	53,184,761	0	7,593,794	45,245	7,639,039	45,590,967
教育債	3,437,480,124	0	107,318,283	16,791,068	124,109,351	3,330,161,841
特例地方債	19,780,227,582	0	757,491,168	104,460,034	861,951,202	19,022,736,414
減税補てん 債	1,851,071,535	0	259,473,961	12,289,792	271,763,753	1,591,597,574
臨時税収補 てん債	174,318,314	0	21,001,559	1,830,343	22,831,902	153,316,755
臨時財政対 策債	17,233,034,733	0	450,824,398	86,260,693	537,085,091	16,782,210,335
減収補てん 債	521,803,000	0	26,191,250	4,079,206	30,270,456	495,611,750
合 計	32,003,250,691	19,100,000	1,227,258,272	173,766,949	1,401,025,221	30,795,092,419

5 一時借入金の現在高（平成26年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められ た限度額	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4～9月		平成26年 9月30日 現在高	平成26年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成26年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額173億6,384万2千円に対し、その後1回の補正を行い1億246万3千円を増額したことにより、予算現額174億6,630万5千円となっています。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では交付金の額の確定等や繰越金によるものであり、歳出では支援金や償還金等の額の確定等によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1国民健康保険税	3,595,016	0	—	0	3,595,016
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3国庫支出金	3,338,110	91,078	—	0	3,429,188
4療養給付費等交付金	678,471	89,628	—	0	768,099
5前期高齢者交付金	5,030,157	-392,362	—	0	4,637,795
6県支出金	898,016	0	—	0	898,016
7共同事業交付金	2,295,106	0	—	0	2,295,106
8財産収入	37	0	—	0	37
9繰入金	1,500,001	0	—	0	1,500,001
10繰越金	1	314,119	—	0	314,120
11諸収入	28,926	0	—	0	28,926
合 計	17,363,842	102,463	—	0	17,466,305

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰 越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月			
1総務費	74,001	994	—	0	0	74,995
2保険給付費	11,315,251	0	—	0	0	11,315,251
3後期高齢者支援金等	2,435,002	6,526	—	0	0	2,441,528
4前期高齢者納付金等	4,626	-2,680	—	0	0	1,946
5老人保健拠出金	118	-44	—	0	0	74
6介護納付金	1,046,782	-39,182	—	0	0	1,007,600
7共同事業拠出金	2,208,935	0	—	0	0	2,208,935
8保健事業費	237,151	0	—	0	0	237,151
9基金積立金	3,007	0	—	0	0	3,007
10公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
11諸支出金	16,587	137,810	—	0	0	154,397
12予備費	20,361	-961	—	0	0	19,400
合 計	17,363,842	102,463	—	0	0	17,466,305

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が69億3,102万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は39.68%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が79億8,146万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は45.70%となっています。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1国民健康保険税	3,595,016	1,333,551	—	1,333,551	37.09%
2使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3国庫支出金	3,429,188	1,354,080	—	1,354,080	39.49%
4療養給付費等交付金	768,099	275,436	—	275,436	35.86%
5前期高齢者交付金	4,637,795	1,932,421	—	1,932,421	41.67%
6県支出金	898,016	76,788	—	76,788	8.55%
7共同事業交付金	2,295,106	868,700	—	868,700	37.85%
8財産収入	37	15	—	15	40.54%
9繰入金	1,500,001	750,000	—	750,000	50.00%
10繰越金	314,120	314,120	—	314,120	100.00%
11諸収入	28,926	25,916	—	25,916	89.59%
合 計	17,466,305	6,931,028	—	6,931,028	39.68%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	74,995	28,798	—	28,798	38.40%
2保険給付費	11,315,251	5,531,397	—	5,531,397	48.88%
3後期高齢者支援金等	2,441,528	1,017,314	—	1,017,314	41.67%
4前期高齢者納付金等	1,946	818	—	818	42.03%
5老人保健拠出金	74	74	—	74	100.00%
6介護納付金	1,007,600	419,837	—	419,837	41.67%
7共同事業拠出金	2,208,935	920,384	—	920,384	41.67%
8保健事業費	237,151	52,295	—	52,295	22.05%
9基金積立金	3,007	3,000	—	3,000	99.77%
10公債費	2,021	0	—	0	0.00%
11諸支出金	154,397	7,550	—	7,550	4.89%
12予備費	19,400	0	—	0	0.00%
合 計	17,466,305	7,981,467	—	7,981,467	45.70%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（平成26年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は55億3,139万7千円で、前年同期と比べて4,856万1千円、率にして0.87%の減少となりましたが、医療費は年々増加しています。

今後も医療費の増加抑制対策として、レセプト点検による医療費の適正化、特定健康診査・糖尿病性腎症重症化予防事業等を始めとする保健事業の実施、また保険税の収納率の向上にも努め、国民健康保険事業の健全な運営を実施してまいります。

4 一時借入金の現在高（平成26年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた限度額	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4～9月		平成26年 9月30日 現在高	平成26年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成26年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額14億1,856万7千円に対し、その後1回の補正を行い599万2千円を増額したことにより、予算現額14億2,455万9千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では平成25年度決算確定に伴う繰越金によるものであり、歳出では広域連合納付金、平成25年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計に繰り出す繰出金によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月		
1後期高齢者医療保険料	1,181,359	0	—	0	1,181,359
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3繰入金	234,044	0	—	0	234,044
4繰越金	1	5,992	—	0	5,993
5諸収入	3,162	0	—	0	3,162
合 計	1,418,567	5,992	—	0	1,424,559

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月			
1総務費	25,043	0	—	0	0	25,043
2後期高齢者医療広域連合納付金	1,389,206	4,385	—	0	0	1,393,591
3諸支出金	3,060	1,603	—	0	0	4,663
4予備費	1,258	4	—	0	0	1,262
合 計	1,418,567	5,992	—	0	0	1,424,559

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5億123万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は35.19%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が4億6,199万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は32.43%となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1後期高齢者医療保険料	1,181,359	493,599	—	493,599	41.78%
2使用料及び手数料	1	1	—	1	100.00%
3繰入金	234,044	0	—	0	0.00%
4繰越金	5,993	5,994	—	5,994	100.02%
5諸収入	3,162	1,642	—	1,642	51.93%
合 計	1,424,559	501,236	—	501,236	35.19%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	25,043	9,780	—	9,780	39.05%
2後期高齢者医療広域連合 納付金	1,393,591	450,561	—	450,561	32.33%
3諸支出金	4,663	1,655	—	1,655	35.49%
4予備費	1,262	0	—	0	0.00%
合 計	1,424,559	461,997	—	461,997	32.43%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成26年度介護保険特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額81億1,104万6千円に対し、その後1回の補正を行い2億9,053万2千円を増額したことから、予算現額84億157万8千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金、県補助金、繰越金の増額によるものであり、歳出では介護給付費準備基金への積立金の増額によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1保険料	1,801,680	0	—	0	1,801,680
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3国庫支出金	1,460,393	2,947	—	0	1,463,340
4支払基金交付金	2,271,866	0	—	0	2,271,866
5県支出金	1,201,650	1327	—	0	1,202,977
6財産収入	950	0	—	0	950
7繰入金	1,367,045	0	—	0	1,367,045
8繰越金	7,305	286,258	—	0	293,563
9諸収入	156	0	—	0	156
合 計	8,111,046	290,532	—	0	8,401,578

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	86,629	0	—	0	0	86,629
2保険給付費	7,799,126	0	—	0	0	7,799,126
4基金積立金	950	242,003	—	0	0	242,953
5地域支援事業費	216,239	0	—	0	0	216,239
6諸支出金	2,413	43,734	—	0	0	46,147
7予備費	5,689	4,795	—	0	0	10,484
合 計	8,111,046	290,532	—	0	0	8,401,578

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が30億7,635万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は40.47%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が29億7,413万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.13%となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1保険料	1,801,680	864,805	—	864,805	48.00%
2使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3国庫支出金	1,463,340	606,000	—	606,000	41.41%
4支払基金交付金	2,271,866	881,361	—	881,361	38.79%
5県支出金	1,202,977	516,874	—	516,874	42.97%
6財産収入	950	220	—	220	23.16%
7繰入金	1,367,045	0	—	0	0.00%
8繰越金	293,563	293,564	—	293,564	100.00%
9諸収入	156	73	—	73	46.79%
合 計	8,401,578	3,162,897	—	3,162,897	37.65%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	86,629	22,313	—	22,313	25.76%
2保険給付費	7,799,126	2,910,364	—	2,910,364	37.32%
4基金積立金	242,953	0	—	0	0.00%
5地域支援事業費	216,239	180,048	—	180,048	83.26%
6諸支出金	46,147	6,304	—	6,304	13.66%
7予備費	10,484	0	—	0	0.00%
合 計	8,401,578	3,119,029	0	3,119,029	37.12%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

平成26年4月1日～平成26年9月30日

(単位 人)

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
24	636	504	512	324	249	210	193	2,652

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成26年9月30日現在

(単位 人)

		要支援 1	要支援 2	要支援 1	要介護 2	要支援 3	要支援 4	要支援 5	合計
第1号被保険者		957	815	1,093	766	627	502	448	5,208
区分	65歳以上 75歳未満	163	123	185	124	83	73	69	820
	75歳以上	794	692	908	642	544	429	379	4,388
第2号被保険者		18	23	49	38	26	12	27	193
合 計		975	838	1,142	804	653	514	475	5,401

平成26年9月30日現在 人口 150,060人 内65歳以上 36,504人 高齢化率 24.3%

5 居宅サービス受給者数

平成26年7月利用分

(単位 人)

	要支援 1	要支援 2	要支援 1	要介護 2	要支援 3	要支援 4	要支援 5	合計
第1号被保険者	479	552	742	552	337	191	125	2,978
第2号被保険者	7	12	37	34	17	6	11	124
合 計	486	564	779	586	354	197	136	3,102

6 地域密着型サービス受給者数

平成26年7月利用分

(単位 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	0	7	29	31	25	19	8	119
第2号被保険者	0	0	0	1	1	1	0	3
合 計	0	7	29	32	26	20	8	122

7 施設サービス受給者数

平成26年7月利用分

(単位 人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	432	366	50	848
第2号被保険者	3	7	0	10
合 計	435	373	50	858

平成26年度下水道特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

下水道事業特別会計の予算現額は、当初予算額21億1,728万4千円に対し、その後1回の補正を行い972万9千円を増額したことにより、予算現額21億2,701万3千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰入金、繰越金、諸収入(返還金)によるものであり、歳出では委託料によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 分担金及び負担金	1,237	0	—	0	1,237
2 使用料及び手数料	1,432,300	0	—	0	1,432,300
4 寄附金	1	0	—	0	1
5 繰入金	550,000	-200,000	—	0	350,000
6 繰越金	30,000	48,146	—	0	78,146
7 諸収入	1,046	161,583	—	0	162,629
8 市債	102,700	0	—	0	102,700
合 計	2,117,284	9,729	—	0	2,127,013

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～3月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	845,293	3,478	—	0	0	848,771
2 事業費	138,269	0	—	0	0	138,269
3 公債費	1,132,909	0	—	0	0	1,132,909
4 予備費	813	6,251	—	0	0	7,064
合 計	2,117,284	9,729	—	0	0	2,127,013

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が10億6,470万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は50.06%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が8億6,041万円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.45%となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1分担金及び負担金	1,237	151	—	151	12.21%
2使用料及び手数料	1,432,300	572,625	—	572,625	39.98%
4寄附金	1	2,160	—	2,160	216000.00%
5繰入金	350,000	250,000	—	250,000	71.43%
6繰越金	78,146	78,146	—	78,146	100.00%
7諸収入	162,629	161,624	—	161,624	99.38%
8市債	102,700	0	—	0	0.00%
合 計	2,127,013	1,064,705	—	1,064,705	50.06%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	848,771	241,726	—	241,726	28.48%
2事業費	138,269	53,047	—	53,047	38.37%
3公債費	1,132,909	565,637	—	565,637	49.93%
4予備費	7,064	0	—	0	0.00%
合 計	2,127,013	860,410	—	860,410	40.45%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 下水道事業の執行状況（平成26年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事業名	事業内容
汚水14-1工事	総線路延長 110.73m
汚水管布設工事14-1	総線路延長 33.94m
汚水管布設工事14-2	総線路延長 11.80m

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成26年9月30日現在）

（単位 円）

区分	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4月～9月の 借入額	平成26年度 4～9月の償還額			平成26年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道債	10,406,494,085	0	414,459,316	151,177,933	565,637,249	9,992,034,769

平成26年度人間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1億32万7千円に前年度からの繰越事業費3,800万円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額は1億3,832万7千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び、それに伴う一般会計繰入金の減額によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1事業収入	13,532	0	—	0	13,532
4繰入金	86,168	-3,130	—	0	83,038
5繰越金	627	3,130	—	38,000	41,757
合 計	100,327	0	—	38,000	138,327

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	33,029	0	—	0	0	33,029
2事業費	65,948	0	—	38,000	0	103,948
3予備費	1350	0	—	0	0	1,350
合 計	100,327	0	—	38,000	0	138,327

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5,025万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は36.33%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1,803万となっており、予算現額に対する支出の割合は13.03%となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	13,532	8,499	—	8,499	62.81%
4繰入金	83,038	0	—	0	0.00%
5繰越金	41,757	41,757	—	41,757	100.00%
合 計	138,327	50,256	—	50,256	36.33%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	33,029	14,579	—	14,579	44.14%
2事業費	103,948	3,452	—	3,452	3.32%
3予備費	1,350	0	—	0	0.00%
合 計	138,327	18,030	—	18,030	13.03%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況(平成26年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
街区・画地点測量業務	測量 63件

平成26年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億3,600万円に前年度からの繰越事業費9,233万9千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い1,955万6千円を増額したことにより、予算現額6億4,789万5千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の増額によるものであり、歳出では宅地内工事補償の増額によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1国庫支出金	211,500	-14,300	—	19,500	216,700
2繰入金	319,860	0	—	3,000	322,860
3繰越金	4,640	33,856	—	69,839	108,335
合 計	536,000	19,556	—	92,339	647,895

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	69,807	0	—	0	0	69,807
2事業費	464,895	20,000	—	92,339	0	577,234
3予備費	1,298	-444	—	0	0	854
合 計	536,000	19,556	—	92,339	0	647,895

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億833万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は16.72%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億467万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は16.16%となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1国庫支出金	216,700	0	—	0	0.00%
2繰入金	322,860	0	—	0	0.00%
3繰越金	108,335	108,335	—	108,335	100.00%
合 計	647,895	108,335	—	108,335	16.72%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	69,807	32,023	—	32,023	45.87%
2事業費	577,234	72,653	—	72,653	12.59%
3予備費	854	0	—	0	0.00%
合 計	647,895	104,676	—	104,676	16.16%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況(平成26年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
道路・雨水実施設計委託業務	道路延長 L=270m
	管路延長 L=245m
建物・物件調査業務委託	調査・物件調査 1戸1棟
建物移転補償	建物移転 3棟

平成26年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億1,200万円に前年度からの繰越事業費6,443万3千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い159万1千円を増額したことにより、予算現額5億7,802万4千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減、前年度繰越金額の確定によるものであり、歳出では予算の調整による予備費の増によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1事業収入	13,500	0	—	0	13,500
2国庫支出金	97,500	-23,650	—	15,600	89,450
4繰入金	400,000	0	—	27,790	427,790
5繰越金	1,000	25,241	—	21,043	47,284
合 計	512,000	1,591	—	64,433	578,024

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	61,802	27	—	0	0	61,829
2事業費	449,198	0	—	64,433	0	513,631
3予備費	1,000	1,564	—	0	0	2,564
合 計	512,000	1,591	—	64,433	0	578,024

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が7,643万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は13.22%となっています。一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億46万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は34.68%となっています。平成26年度上半期の主な事業としては、建物移転補償を実施いたしました。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	13,500	1,358	—	1,358	10.06%
2国庫支出金	89,450	0	—	0	0.00%
4繰入金	427,790	27,790	—	27,790	6.50%
5繰越金	47,284	47,285	—	47,285	100.00%
合 計	578,024	76,433	—	76,433	13.22%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	61,829	30,619	—	30,619	49.52%
2事業費	513,631	169,843	—	169,843	33.07%
3予備費	2,564	0	—	0	0.00%
合 計	578,024	200,462	—	200,462	34.68%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況(平成26年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
建物移転補償	建物移転 5棟

平成26年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況(平成26年9月30日現在)

狭山台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額2億3,116万9千円に前年度からの繰越事業費1,299万1千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、歳入歳出予算総額は2億8,016万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で前年度繰越金の確定による繰越金の増額と繰入金の増額、歳出では調整池設置工事のため事業費を増額したものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1事業収入	185,000	0	—	0	185,000
2国庫支出金	27,500	0	—	0	27,500
3繰入金	18,000	21,438	—	0	39,438
4繰越金	669	14,562	—	12,991	28,222
合 計	231,169	36,000	—	12,991	280,160

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	33,840	0	—	0	0	33,840
2事業費	77,850	36,000	—	12,991	0	126,841
3公債費	119,001	0	—	0	0	119,001
4予備費	478	0	—	0	0	478
合 計	231,169	36,000	—	12,991	0	280,160

2 歳入歳出の執行状況(平成26年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が4,120万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は14.71%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が9,215万円となっており、予算現額に対する支出の割合は32.89%となっています。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	185,000	12,980	—	12,980	7.02%
2国庫支出金	27,500	0	—	0	0.00%
3繰入金	39,438	0	—	0	0.00%
4繰越金	28,222	28,222	—	28,222	100.00%
合 計	280,160	41,202	—	41,202	14.71%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	33,840	14,419	—	14,419	42.61%
2事業費	126,841	18,163	—	18,163	14.32%
3公債費	119,001	59,568	—	59,568	50.06%
4予備費	478	0	—	0	0.00%
合 計	280,160	92,150	—	92,150	32.89%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 事業の執行状況(平成26年9月30日現在)

街路築造工事及び雨水管布設工事、污水管布設工事などを実施しております。

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高(平成26年9月30日現在)

(単位 円)

区 分	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4月～9月の 借入額	平成26年度 4～9月の償還額			平成26年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
土地区画整理 事業債	118,600,000	0	59,300,000	267,581	59,567,581	59,300,000

平成26年度水道事業会計財政状況の概要
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 予算の状況 (平成26年9月30日現在)

水道事業会計の予算現額は、当初予算額41億7,164万9千円に前年度からの繰越事業費1億6,658万4千円を加えたことにより、予算現額43億3,823万3千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
給水収益	2,689,740	0	—	0	2,689,740
その他の営業収益	194,666	0	—	0	194,666
受取利息	10,103	0	—	0	10,103
長期前受金戻入	312,853	0	—	0	312,853
雑収益	4,994	0	—	0	4,994
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
その他の特別利益	899	0	—	0	899
合 計	3,213,256	0	—	0	3,213,256

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
原水及び浄水費	1,108,273	0	—	0	0	1,108,273
配水費	368,613	0	—	0	0	368,613
給水費	128,044	0	—	0	0	128,044
委員会費	241	0	—	0	0	241
業務費	168,975	0	—	0	0	168,975
総係費	76,006	0	—	0	0	76,006
減価償却費	778,475	0	—	0	0	778,475
資産減耗費	51,514	0	—	0	0	51,514
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	81,294	0	—	0	0	81,294
雑支出	1	0	—	0	0	1
消費税	27,897	0	—	0	0	27,897
過年度損益修正損	1,080	0	—	0	0	1,080
その他特別損失	17,527	0	—	0	0	17,527
予備費	2,000	0	—	0	0	2,000
合 計	2,809,941	0	—	0	0	2,809,941

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
負担金	69,939	0	—	0	69,939
加入金	60,000	0	—	0	60,000
他会計貸付金返還金	100,000	0	—	0	100,000
合 計	229,939	0	—	0	229,939

(資本の支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	78,701	0	—	0	0	78,701
リース債務支払額	5,937	0	—	0	0	5,937
配水場建設費	24,806	0	—	0	0	24,806
配水場改良費	381,379	0	—	166,584	0	547,963
配水管改良費	559,041	0	—	0	0	559,041
量水器費	2,497	0	—	0	0	2,497
固定資産購入費	33,666	0	—	0	0	33,666
企業債償還金	275,681	0	—	0	0	275,681
合 計	1,361,708	0	—	166,584	0	1,528,292

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成26年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が13億7,582万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は42.82%となっています。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込み額に対して95.54%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が11億6,708万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は41.53%となっています。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が1億4,909万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は64.84%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が2億4,848万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は16.26%となっています。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,689,740	1,294,976	—	1,294,976	48.15%
その他の営業収益	194,666	67,146	—	67,146	34.49%
受取利息	10,103	10,005	—	10,005	99.03%
長期前受金戻入	312,853	0	—	0	0.00%
雑収益	4,994	2,583	—	2,583	51.72%
過年度損益修正益	1	176	—	176	17600.00%
その他特別利益	899	936	—	936	104.12%
合 計	3,213,256	1,375,823	—	1,375,823	42.82%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,108,273	451,876	—	451,876	40.77%
配水費	368,613	125,755	—	125,755	34.12%
給水費	128,044	46,655	—	46,655	36.44%
委員会費	241	113	—	113	46.89%
業務費	168,975	68,621	—	68,621	40.61%
総係費	76,006	30,062	—	30,062	39.55%
減価償却費	778,475	386,580	—	386,580	49.66%
資産減耗費	51,514	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	81,294	41,471	—	41,471	51.01%
雑支出	1	0	—	0	0.00%
消費税	27,897	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,080	381	—	381	35.28%
その他特別損失	17,527	15,574	—	15,574	88.86%
予備費	2,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,809,941	1,167,087	—	1,167,087	41.53%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
負担金	69,939	22,132	—	22,132	31.64%
加入金	60,000	26,966	—	26,966	44.94%
他会計貸付金返還金	100,000	100,000	—	100,000	100.00%
合 計	229,939	149,098	—	149,098	64.84%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	78,701	37,738	—	37,738	47.95%
リース債務支払額	5,937	2,460	—	2,460	41.44%
配水場建設費	24,806	0	—	0	0.00%
配水場改良費	547,963	29,160	—	29,160	5.32%
配水管改良費	559,041	17,068	—	17,068	3.05%
量水器費	2,497	1,170	—	1,170	46.86%
固定資産購入費	33,666	24,232	—	24,232	71.98%
企業債償還金	275,681	136,659	—	136,659	49.57%
合 計	1,528,292	248,488	—	248,488	16.26%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（平成26年9月30日現在）

(単位 円)

区 分	平成26年 4月1日 現在高	平成26年度 4月～9月の 借入額	平成26年度 4～9月の償還額			平成26年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	3,149,060,246	0	136,659,104	41,401,563	178,060,667	3,012,401,142

Ⅱ 平成25年度の決算状況

1 決算の概要

平成24年12月に誕生した第2次安倍政権は、アベノミクスによる強力な経済政策を推進し、それまでの円高・デフレ経済から、平成25年度は円安・デフレ脱却が現実味を帯びる状況となり、現在では、国民に生活向上の期待を抱かせる状況となっています。

一方、日本創成会議は26年後の2040年に全国で896の市町村が消滅する危機に直面するとの試算を発表しました。当市の人口にあっても2010年の約15万人が2040年には約12万4千人に減少すると推計されています。

このような人口減少問題に対する警鐘に対して、国はグランドデザインによる将来の姿を示し、全力で少子化問題に取り組まなければならないと考えるところであります。また、国は既に1千兆円を超える債務を抱えており、高齢化が進展する中であっても、安定した社会保障財源の確保と次世代に債務を送らない健全化の道すじを示さなければならない状況であります。

平成25年度における当市の財政状況は、歳入では、市税においては個人市民税が微増、法人市民税が減少となる調定額の中で、現年課税分の収納率が、平成18年度以降7年振りに98%を上回ることができ、市税全体で約7千万円の増収となりました。

また、歳出では、学校耐震化事業を計画的に進め、安全で安心なまちづくりを推進いたしました。なお、公約事業については、市長等給料削減、子ども医療費の拡充を継続し、新たに市民課窓口の第2・4土曜日開庁、図書館開館時間の延長等を実現することができ、着実に市民サービスの向上が実現できているものと考えております。

なお、国が地方交付税を削減する形で、地方の給与削減を求めた給与特例減額については、議員及び職員の協力を得て、議員報酬削減分では、防災用品の充実及び生活困窮者貸付事業の創設に活用し、特別職・一般職等給与削減分では、市民が利用する施設修繕及び交通安全施設を充実する事業に活用できたことについて、感謝申し上げるところであります。

各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。但し、予定した事業は概ね執行できました。

2 歳入歳出決算額の状況

平成25年度の一般会計と特別会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位 千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379

特 別 会 計	国民健康保険	17,480,166	17,166,046	314,120	0	314,120
	後期高齢者医療	1,303,666	1,297,672	5,994	0	5,994
	介護保険	7,553,376	7,259,812	293,564	0	293,564
	下水道事業	2,172,383	2,094,237	78,146	0	78,146
	武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	134,789	93,032	41,757	38,000	3,757
	入間市駅北口土地 地区画整理事業	707,903	599,567	108,336	69,839	38,497
	扇台土地区画整理 事業	544,696	497,411	47,285	21,043	26,242
	狭山台土地区画整 理事業	292,245	264,023	28,222	12,991	15,231

水道事業会計	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
収益的収入及び支出	2,814,135	2,676,138	0
資本的収入及び支出	149,931	855,641	166,584

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計	4 5
国民健康保険特別会計	6 3
後期高齢者医療特別会計	6 5
介護保険特別会計	6 6
下水道事業特別会計	6 9
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	7 1
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	7 2
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計	7 3
入間都市計画事業狭山台土地地区画整理事業特別会計	7 4
水道事業会計	7 5

平成25年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

平成25年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は405億1,275万2,006円、歳出総額は389億1,422万4,750円、歳入歳出差引額は15億9,852万7,256円となり、翌年度への繰越額2億3,414万8千円を除き、実質収支額は13億6,437万9千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、210億6,375万2,035円、前年度に比較し、6,987万2,054円、率にして0.3%の増となり、歳入総額に占める割合は51.9%であります。

市民税の現年課税分は、決算額95億7,045万739円、前年度対比0.1%の減であります。この内訳は、個人分では、納税義務者数の微増等により、前年度対比0.4%の増となりました。法人分では、法人実効税率の引き下げに伴う法人税率の引き下げの影響もあり、前年度対比3.0%の減であります。

固定資産税の現年課税分は、決算額85億2,043万6,329円、前年度対比0.6%の増であります。これは、新增築による家屋評価額の増が、地価の下落による土地評価額の減及び経年減価による償却資産評価額の減を上回ったことによるものであります。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加等により、決算額1億8,960万7千円、前年度対比3.5%の増であります。

市たばこ税は、近年の健康志向等から喫煙率は低下しているものの、平成25年4月の売り渡し分から税率が変更されたことで、平成25年度の決算額では9億4,939万355円と前年度対比12.0%の増であります。

都市計画税の現年課税分は、決算額12億7,942万1,818円、前年度対比0.6%の増であります。これは、概ね固定資産税と同様の理由によるものであります。

市税の収納率は、収納体制の強化等により、現年課税分が98.24%と前年度対比で0.28ポイント上回りました。また、滞納繰越分についても26.36%と前年度対比で0.12ポイント上回り、市税全体では、92.38%と前年度対比で1.21ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が主なものですが、ガソリン消費の減少及びエコカー減税等により、決算額は3億333万3,003円で、前年度対比4.7%の減であります。

「配当割交付金」は、企業業績の回復等により、決算額は8,312万4千円、前年度対比88.5%の増であります。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株式市場の活性化及び軽減税率の終了を背景に、決算額は1億3,637万3千円、前年度対比970.2%の大幅な増であります。

「地方消費税交付金」は、個人消費の減少等により、決算額は11億7,949万1千円、前年度対比0.9%の減であります。

「自動車取得税交付金」は、エコカー減税による軽減措置のため、決算額は1億1,988万

3千円、前年度対比13.1%の減であります。

「地方交付税」は、需要額において、給与特例減額による約2億4千万円の減、地域の元気づくり推進事業費の新設による約6千万円の増等が影響し、決算額は17億2,346万円、前年度対比0.3%の減であります。

「国庫支出金」は、地域の元気臨時交付金の増額等により、決算額は54億821万4,403円、前年度対比7.1%の増であります。

「財産収入」は、武蔵中学校第2グラウンド跡地及び埋蔵文化財遺物整理事務所跡地の売払い等により、決算額5億3,845万4,351円、前年度対比2,300.4%の大幅な増であります。

「市債」は、適債事業を精査し18件、37億5,649万9千円の借り入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は20億7,529万9千円を借り入れしました。

歳出について

<議会費関係>

会議録調製製本費事業では、平成25年6月定例会からインターネットによる本会議の録画映像配信を実施し、市議会の審議状況を広く市民に知っていただくよう努めました。

<総務費関係>

本庁舎耐震化推進事業では、「入間市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市庁舎A・B棟の耐震2次診断を実施しました。また、庁舎管理費では、来庁者の利便性の向上のため、フロアマーキング工事を実施しました。

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された7名の方々を入間市表彰条例に基づき表彰させていただくとともに、市行政に深い理解を示され多大な寄附をいただいた6団体の方々に対して感謝状を贈らせていただきました。また、市長の市政コーナーを庁舎1階に開設し、市民の方々と市政について意見交換を行いました。

広報事業では、市民生活に必要な各種の行政情報や、元気な入間の人・まち・自然の話題等を広報するま、市公式ホームページ、市公式モバイルサイト及びフェイスブックをはじめ、ケーブルテレビやFMラジオでの番組放送を活用し情報発信しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、平和祈念資料展を博物館で開催したほか、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を開催するとともに、公募による市民4人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

協働のまちづくり推進事業では、市民提案型協働事業が4年目を迎え、本格運用に入りました。観光、健康づくり、コミュニティ、地域活性化、環境、福祉、ITなど幅広い分野にわたる7件の事業を市民と市との協働事業として実施しました。

恒例の入間万燈まつりについては、10月26日、27日の両日、多くの市民の参加と協力により盛大に開催しました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、青少年の交流事業としてヴォルフラーツハウゼン市から6人を、奉化市から4人を受け入れるとともに、佐渡市サマーキャンプに小学生22人を派遣しました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室等を通じ、外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む施設及び設備の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。また、市民会館耐震化推進事業として耐震2次診断を実施しました。

男女共同参画推進事業では、第3次いるま男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けて各種啓発事業等を実施しました。また、男女共同参画推進センター耐震化推進事業として耐震2次診断を実施しました。

防災訓練実施事業では、8月25日に全121自主防災会を含めた関係機関179団体から1万7,173人の参加を得て訓練を実施しました。また、新たな訓練として、防災協定を締結している大型店舗と連携した協力要請及び物資調達訓練を実施するとともに、各通信事業者が提供している緊急速報メール機能を活用し、市内全域に避難準備情報を配信する訓練を実施しました。

国民保護訓練実施事業では、3月8日に彩の森入間公園を会場に、入間地区医師会等、関係機関12団体の連携のもと、豊岡東地区の市民を含む329人の参加を得て訓練を実施しました。

全国瞬時警報システム整備事業では、全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信機で受信した情報を、瞬時に防災行政用無線に送り、発信できるよう工事を行いました。

防犯関係事業では、多発する街頭犯罪と振り込め詐欺被害を防止するため、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施し、被害拡大防止に努めました。また、茶の里いるま防犯まちづくりリーダースクールを3回にわたり開催し、104名が受講しました。

交通対策事業では、道路照明灯や道路反射鏡の設置及び維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策のほか、上藤沢地区の一部の区域を「ゾーン30」とし、生活道路における歩行者などの安全確保を図りました。

また、市内で交通死亡事故が多発したため、平成25年11月14日から平成26年2月13日までの3か月間、埼玉県知事から交通事故防止特別対策地域に指定されました。このため、「交通死亡事故多発緊急事態宣言」を発し、交通事故防止のための啓発活動などを積極的に展開しました。

<民生費関係>

地域福祉計画策定事業では、第2次入間市地域福祉計画を社会福祉協議会の入間市地域福祉活動計画とともに「元気ないるま福祉プラン」として一体的に策定しました。

相談支援事業では、障害者相談支援センターりぼん及び障害者就労支援センターりぼんによる対応に加え、新たに2事業者に相談支援事業を委託して地域における相談支援を充実しました。

地域包括支援センター公民館内等設置事業では、東金子地域包括支援センターを東金子公民館内に移転するための改修工事を実施しました。

高齢者と地域のつながり再生事業では、高齢者の居場所づくり、社会参加の促進、地域での新

たなコミュニティの構築等を図るため、市内6か所の老人憩いの家をバリアフリー化等の整備を行うとともに、ラジオ体操講習会を開催するなど、ハード・ソフト事業を充実しました。

子ども・子育て支援事業では、平成27年4月実施予定の「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施するなど、新しい制度の円滑な運営を行うための準備を進めました。

民間保育所運営費補助金では、保育士の処遇改善のための全額補助を実施しました。

児童手当は、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校終了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、平成25年4月から通院分の対象年齢を中学校3年生まで拡大し、子育て家庭の経済的負担を軽減しました。

生活保護扶助では、引き続き保護世帯が増加しましたが、被保護者の生活保障と自立を図るため、生活保護法に基づく適正な保護の実施と指導・助言を行いました。

<衛生費関係>

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用太陽光発電システムを設置する世帯に設置費用の一部を助成し、環境負荷の少ない社会づくりを推進しました。

ISO14001推進事業では、ダイアプラン4市による合同自己宣言の下、協働監査による環境マネジメントシステムの推進を図り、節電対策を中心とした環境負荷の削減に努めました。

公害関係調査分析関係費では、市内の実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や水質汚濁等への苦情に対し、迅速に現場対応を実施して環境の保全に努めました。また、引き続き市内公共施設の空間放射線量を測定し、市民の不安解消に努めました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として市民清掃デーを実施し、3万6,421世帯の参加がありました。

ごみ減量化・資源化事業では、資源再利用奨励補助事業をはじめとした補助金の交付や、あおぞらフリーマーケット等のイベントを実施し啓発活動を行いました。

ごみ排出量は、市民や事業者によるごみの分別等の協力により、前年度対比508トン、率にして1.1%の減量が図られました。

子宮頸がん等ワクチン接種事業のうち、小児髄膜炎等の予防を図るための、5歳未満の乳幼児に対するヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン予防接種を定期接種として実施しました。

高齢者予防接種事業では、65歳以上の高齢者等に対するインフルエンザ予防接種費用、並びに、70歳以上の高齢者に対する肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施しました。

風しん予防接種費用助成事業では、新たに妊娠を予定又は希望している女性や妊婦の夫に対する風しん予防接種費用の助成を実施しました。

妊婦健診事業では、妊婦の健康保持と安全な出産を図るため、妊婦健診費用に対する助成を行いました。

未熟児養育医療事業では、未熟児の入院に係る医療費を給付し、健やかな成長を支援するとともに、保護者の経済的な負担を軽減しました。

健康づくり推進事業では、健康づくりネットワークの構築に向け、宮寺・二本木地区、東金子地区、西武地区、金子地区、藤沢地区において各種健康づくり事業を実施しました。

骨髄移植ドナー支援基金積立金では、骨髄移植を推進するためのドナー支援を目的とする寄附金を受け、支援基金を設け、平成26年度からの骨髄移植ドナー支援事業の運用開始に備えました。

<労働費関係>

雇用情勢は依然として厳しい状況のため、国の緊急経済対策で創設された埼玉県の緊急雇用創出基金を活用して、2事業18名の緊急雇用を実施しました。

内職相談事業においては、184件のあっせんを行いました。また、就労支援の一つとして、古くなった着物を利用し、ベストやスカートなどの洋服に作り変えるリメイク講習会を開催しました。

労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るために「労働相談」を毎月実施しました。また、職業選択に関する悩みや面接試験時の不安など、就職に関する「若年者就業相談」も毎月実施し、若年者の就職支援に努めました。

高齢者の就労機会の拡大のため、公益社団法人入間市シルバー人材センターを引き続き支援しました。

技能振興事業では、30年以上に渡って技能の練磨に励み、後進の指導育成に努め、地域産業の発展に貢献された7名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、市の特産品である狭山茶の安定生産と品質の向上を目的に、老朽化した防霜ファンの更新等の事業を実施し生産基盤を整え、狭山茶の振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、有機農産物、特別栽培農産物等による安全な農産物や環境にやさしい農業を推進するため、農薬の使用量削減を図る環境配慮資材や農業廃棄物の削減に繋がる「生分解性マルチシート」の使用の推進を図りました。

農業後継者対策事業では、農業後継者の減少や農業者の高齢化に対応するため、新規就業者が就農できるよう支援しました。

畜産振興事業では、各畜産団体が取り組む「家畜環境浄化事業」に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めました。また、家畜の伝染病に対する防疫を促進するため防疫対策事業に助成しました。

平成26年2月の大雪による農業災害については、被害状況を把握するとともに、被災された農業者へ国や埼玉県による支援策についての対応に努めました。

<商工費関係>

商業振興事業では、商工会や各地区の商店街等が実施する販売促進事業やイベント、大学との連携による中心市街地活性化推進事業等を支援し、集客の拡大を図りました。

工業振興事業では、企業の事業活動の拡大を促す特定地域工場設置事業等補助事業により企業の誘致及び流出防止に努め、入間市工業会が実施する事業の支援を行いました。また、経済不況の直接的影響を受ける市内の中小事業所に、雇用安定や生産性向上を支援する国等の制度を紹介し、各事業所の雇用の維持や経営安定を支援しました。

企業人権・同和対策事業では、市内の各種の事業所を対象に人権と労働問題に関する講演会を開催し、労使間の意識向上に努めました。

地域産業振興事業では、求職者と求人企業との架け橋となる「元気な入間雇用情報支援システム」により就労支援を行うとともに、「ふるさとハローワーク」の誘致活動を実施しました。

観光振興事業では、入間万燈まつりを市域最大のイベントとして位置付けて、更なる活性化に取り組みました。また、観光協会が行う、市内の地域資源の観光資源化やにぎわい創出、グルメの研究開発実験等を支援しました。

<土木費関係>

道路等の整備事業では、45橋の長寿命化修繕計画の策定を行うとともに、西武6号橋架け替え工事等5件、道路等緊急補修工事110件、市道幹29号線等の舗装補修工事4件、合計119件の工事を実施しました。

不老川の洪水対策を目的とした不老川筋大森調節池用地取得事業では、面積約0.6haの用地を取得しました。この結果、用地取得予定面積約7.7haのうち用地取得面積は、7.03haとなり、取得率は91.3%であります。

建築物耐震改修等促進事業では、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い住宅の整備を促進するため、5件の耐震診断等へ費用の一部助成を実施しました。

市道拡幅整備事業では、建築物の建築等に伴い、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき63件、1,559.97㎡の道路用地を寄附等により提供いただき、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進しました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線の上藤沢郵便局付近から藤沢中学校入口交差点までの区間について、面積85㎡の用地を取得しました。この結果、用地取得予定面積約1,438㎡のうち用地取得面積の総計が1,017㎡となり、取得率は70.7%であります。また、馬頭坂線については、市道幹55号線・狭山保健所西側から西武池袋線架道橋までの工事を実施しました。併せて入間市駅北口土地区画整理事業区域内の西武池袋線架道橋から国道16号までの工事完了し、平成25年12月19日に全線開通しました。

公園等管理事業では、乳幼児からお年寄りまでが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設の修繕及び遊具の点検並びに樹木管理を行いました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さつやま計画区域の用地取得面積は、約97.7haとなり、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haでの取得率は約25.4%であります。また、自然公園区域110.2haでは、約2.1haの用地取得を行い、取得面積の合計は約49.2haとなり、取得率は約44.6%であります。

緑化推進事業及び市民の森整備事業では「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び生け垣設置奨励金の交付並びに花いっぱい運動の推進など都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

自然保護事業では、自然保護思想の普及啓発を目的に自然展、野鳥展、自然かんさつ会を実施し、また、谷田の泉をはじめとする市内の大切な自然環境や希少動植物の保全に努めました。

市営住宅耐震化推進事業では、霞川団地耐震補強等工事を実施しました。

<消防費関係>

常備消防では、平成25年4月1日に埼玉西部消防組合を設立し、スケールメリットを活かした消防体制の充実・強化を図りました。

非常備消防では、消防団第2分団第3部（東金子地区）の消防ポンプ自動車を震災対策用の初期救助資機材を積載する最新の多機能型車両に更新し、地域防災の充実強化を図り、更に、消防団員の活動等を広報紙の全戸配布やホームページ、ケーブルテレビ、FMラジオ放送を活用して広報し、団員募集の強化に努めました。

<教育費関係>

小・中学校及び幼稚園の施設整備と学校教材の充実に努め、より良い教育環境の改善と教育の向上を図り、安全で安心できる学校づくりに努めました。

施設整備については、学校施設耐震化推進計画に基づき、繰越明許費により扇小学校、狭山小学校、藤沢東小学校、藤沢北小学校、仏子小学校及び東町小学校の校舎耐震補強等工事を実施し、また、継続費により武蔵中学校校舎改築工事を実施しました。

学校教育支援事業では、ふるさと入間を愛する子どもの育成を図るため、平成24年度から段階的に導入している「盆点前による日本人の心の育成事業」を中学校8校で実施しました。また、児童生徒に確かな学力を確実に身に付けさせるため、全小・中学校に教科指導員を配置し、個に応じたきめ細やかな指導を実施しました。

子ども未来室事業では、特別支援学級及び通級指導教室を担当する教員に対して専門職による巡回支援を実施し、知的障害、自閉症・情緒障害、発達障害等の障害のある児童生徒に対する教員の指導力の向上を図りました。

また、幼児の通級指導教室では土曜開室を試行的に行い、保護者のニーズを踏まえた支援を展開しました。さらに、新たな取り組みとして、小中一貫サポーターを配置して小中一貫教育を全校で開始しました。

社会教育事業として、人権教育の推進、家庭教育の向上、青少年教育の充実等に取り組みました。

生涯学習推進事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第19回いるま生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及等を推進しました。

公民館では、通学合宿等の主催事業のほか、市民の学習成果の発表の場として美術展や文化祭等を開催しました。また、高齢者や団塊の世代を対象とした事業や子育て中の保護者を対象とした子育て講座を実施しました。

児童センターでは、ボランティア会との協働による児童センターまつり、夏休み企画等の各種事業のほか、プラネタリウムの投影、アイソン彗星観望会等を行いました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、子ども達の創造性や自主性を育むさまざまな体験事業を実施しました。

図書館では、市民要望に応じて、図書館資料を購入し、市民満足度の向上に努めるとともに市民サービスの拡大を図るため図書館本館の午後8時までの開館時間延長と午後9時30分までの閲覧席開放事業を試行にて実施しました。また、平成24年度に引き続き、図書館書庫等整備事業を実施しました。

博物館では、お茶大学等のお茶関係の事業、博学連携事業及びアリット・フェスタ2013特

別展「古文書されど古文書」、近代建築「西洋館・旧黒須銀行特別公開」等を実施しました。また、施設改修は、冷却塔交換工事を実施し、情報システム提供事業では、システム更新及びホームページをリニューアルしました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめる教室、大会等を各種スポーツ団体との連携により実施しました。また、施設改修は、運動公園ソフトボール場及び大森運動場の防球ネット改修工事を実施しました。

学校給食では、老朽化した調理機器の計画的な入れ替えを実施し、食中毒の防止に努めるとともに、給食食材及び給食1週間分全体の放射性物質検査を行い、安全・安心でおいしい給食を提供しました。また、豊岡小学校の食器をアルマイト製から強化磁器製に入れ替え、食育の推進を図りました。

<公債費関係>

公債費は、決算額28億4,956万6,346円、前年度対比1.7%の減であります。この要因は、高金利分の償還が終了したことによるものです。

2 歳入歳出決算額

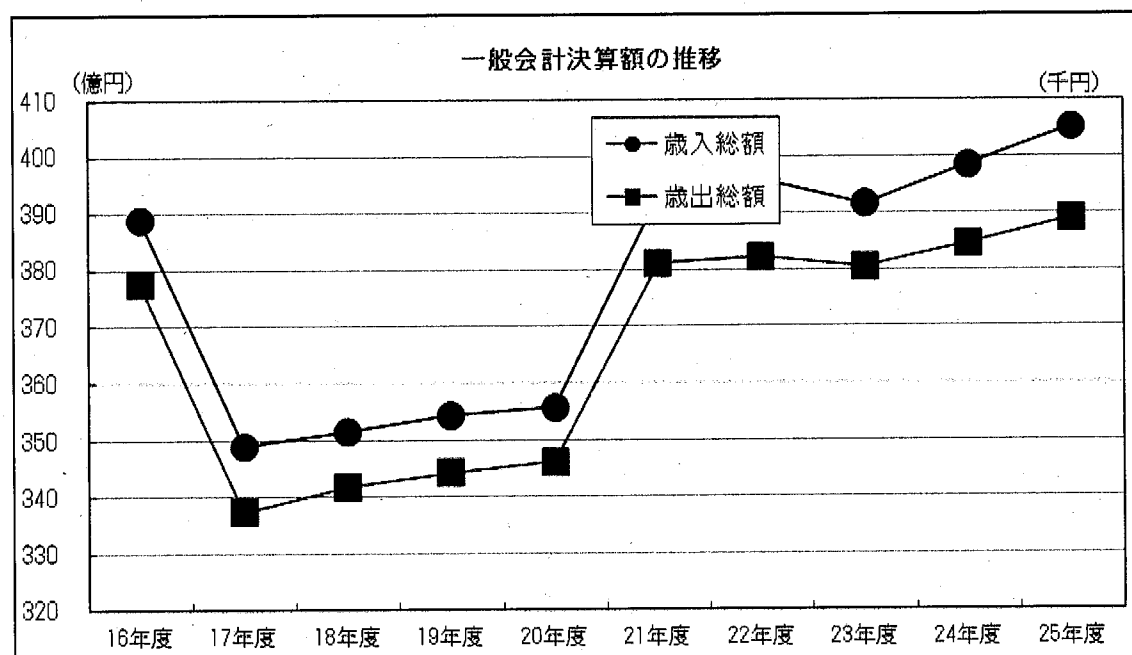
(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 市税	21,063,752,035	1 議会費	300,690,009
2 地方譲与税	303,333,003	2 総務費	5,439,012,789
3 利子割交付金	39,339,000	3 民生費	15,532,070,393
4 配当割交付金	83,124,000	4 衛生費	3,273,947,107
5 株式等譲渡所得割交付金	136,373,000	5 労働費	57,010,094
6 地方消費税交付金	1,179,491,000	6 農林水産業費	276,988,286
7 ゴルフ場利用税交付金	57,215,280	7 商工費	220,291,330
8 自動車取得税交付金	119,883,000	8 土木費	3,083,954,964
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,148,000	9 消防費	1,734,023,610
10 地方特例交付金	122,929,000	10 教育費	6,144,249,199
11 地方交付税	1,723,460,000	11 公債費	2,849,566,346
12 交通安全対策特別交付金	21,825,000	12 諸支出金	2,420,623
13 分担金及び負担金	644,426,146	13 予備費	0
14 使用料及び手数料	607,577,203		
15 国庫支出金	5,408,214,403		
16 県支出金	1,983,822,313		
17 財産収入	538,454,351		
18 寄附金	54,991,728		
19 繰入金	286,257,458		
20 繰越金	1,386,493,343		
21 諸収入	941,143,743		
22 市債	3,756,499,000		
合 計	40,512,752,006	合 計	38,914,224,750

3 一般会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
16年度	38,890,631	37,751,332	1,139,299	51,707	1,087,592
17年度	34,900,274	33,733,560	1,166,714	111,333	1,055,381
18年度	35,163,288	34,179,317	983,971	23,596	960,375
19年度	35,436,421	34,431,339	1,005,082	122,556	882,526
20年度	35,571,441	34,613,305	958,136	105,091	853,045
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379



4 歳入決算額の構成及び前年度比較

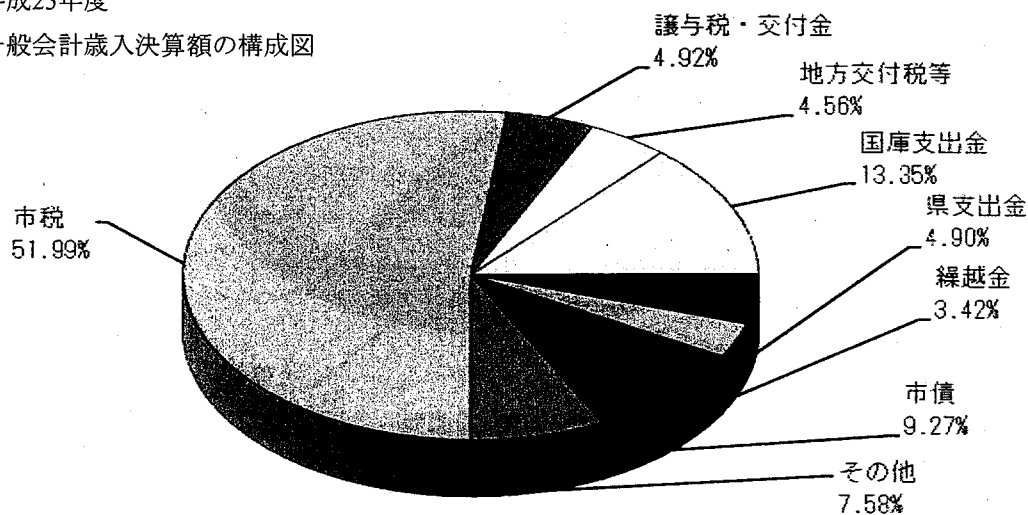
(単位 円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,063,752,035	51.99%	20,993,879,981	52.69%	69,872,054
譲与税・交付金	1,994,731,283	4.92%	1,876,698,530	4.71%	118,032,753
地方譲与税	303,333,003	0.75%	318,228,440	0.80%	△14,895,437
利子割交付金	39,339,000	0.10%	43,757,000	0.11%	△4,418,000
配当割交付金	83,124,000	0.21%	44,107,000	0.11%	39,017,000
株式等譲渡所得割交付金	136,373,000	0.34%	12,743,000	0.03%	123,630,000
地方消費税交付金	1,179,491,000	2.91%	1,189,629,000	2.99%	△10,138,000
ゴルフ場利用税交付金	57,215,280	0.14%	51,357,090	0.13%	5,858,190
自動車取得税交付金	119,883,000	0.30%	138,015,000	0.35%	△18,132,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,148,000	0.13%	55,461,000	0.14%	△1,313,000
交通安全対策特別交付金	21,825,000	0.05%	23,401,000	0.06%	△1,576,000
地方交付税等	1,846,389,000	4.56%	1,859,119,000	4.67%	△12,730,000
地方交付税	1,723,460,000	4.25%	1,727,864,000	4.34%	△4,404,000
地方特例交付金	122,929,000	0.30%	131,255,000	0.33%	△8,326,000
国庫支出金	5,408,214,403	13.35%	5,049,113,543	12.67%	359,100,860
県支出金	1,983,822,313	4.90%	2,108,229,012	5.29%	△124,406,699
繰越金	1,386,493,343	3.42%	1,115,126,801	2.80%	271,366,542
市債	3,756,499,000	9.27%	3,698,796,000	9.28%	57,703,000
その他	3,072,850,629	7.58%	3,145,867,853	7.89%	△73,017,224
分担金及び負担金	644,426,146	1.59%	586,488,684	1.47%	57,937,462
使用料及び手数料	607,577,203	1.50%	599,009,283	1.50%	8,567,920
財産収入	538,454,351	1.33%	22,431,861	0.06%	516,022,490
寄附金	54,991,728	0.14%	10,731,751	0.03%	44,259,977
繰入金	286,257,458	0.71%	1,004,247,237	2.52%	△717,989,779
諸収入	941,143,743	2.32%	922,959,037	2.32%	18,184,706
歳入合計	40,512,752,006	100.0%	39,846,830,720	100.0%	665,921,286

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成25年度

一般会計歳入決算額の構成図



5 歳出決算額の構成及び前年度比較

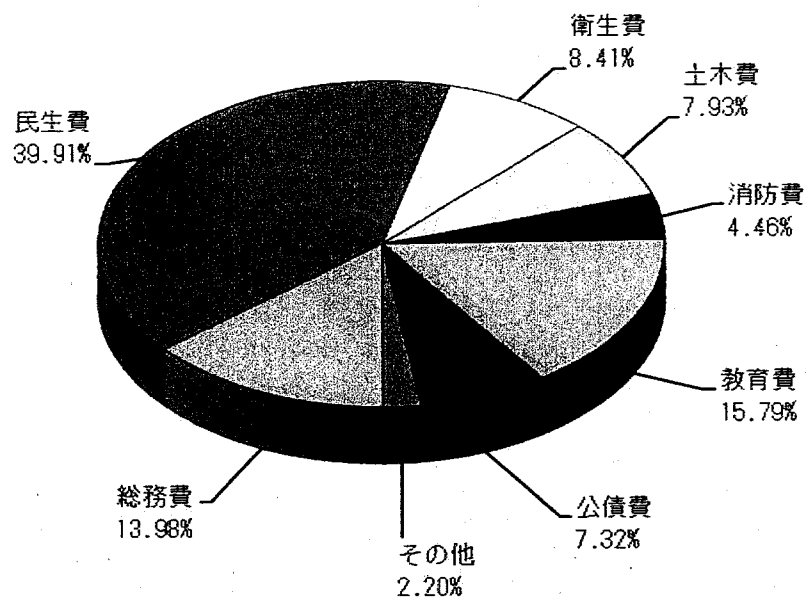
(単位 円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額
総務費	5,439,012,789	13.98%	4,722,884,788	12.28%	716,128,001
民生費	15,532,070,393	39.91%	14,974,613,974	38.94%	557,456,419
衛生費	3,273,947,107	8.41%	3,438,295,585	8.94%	△164,348,478
土木費	3,083,954,964	7.93%	3,511,816,804	9.13%	△427,861,840
消防費	1,734,023,610	4.46%	1,836,427,014	4.77%	△102,403,404
教育費	6,144,249,199	15.79%	5,912,363,503	15.37%	231,885,696
公債費	2,849,566,346	7.32%	3,022,939,970	7.86%	△173,373,624
その他	857,400,342	2.20%	1,040,995,739	2.71%	△183,595,397
議会費	300,690,009	0.77%	305,828,494	0.80%	△5,138,485
労働費	57,010,094	0.15%	68,046,325	0.18%	△11,036,231
農林水産業費	276,988,286	0.71%	158,603,774	0.41%	118,384,512
商工費	220,291,330	0.57%	204,269,897	0.53%	16,021,433
諸支出金	2,420,623	0.01%	304,247,249	0.79%	△301,826,626
歳 出 合 計	38,914,224,750	100.0%	38,460,337,377	100.0%	453,887,373

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成 25 年度

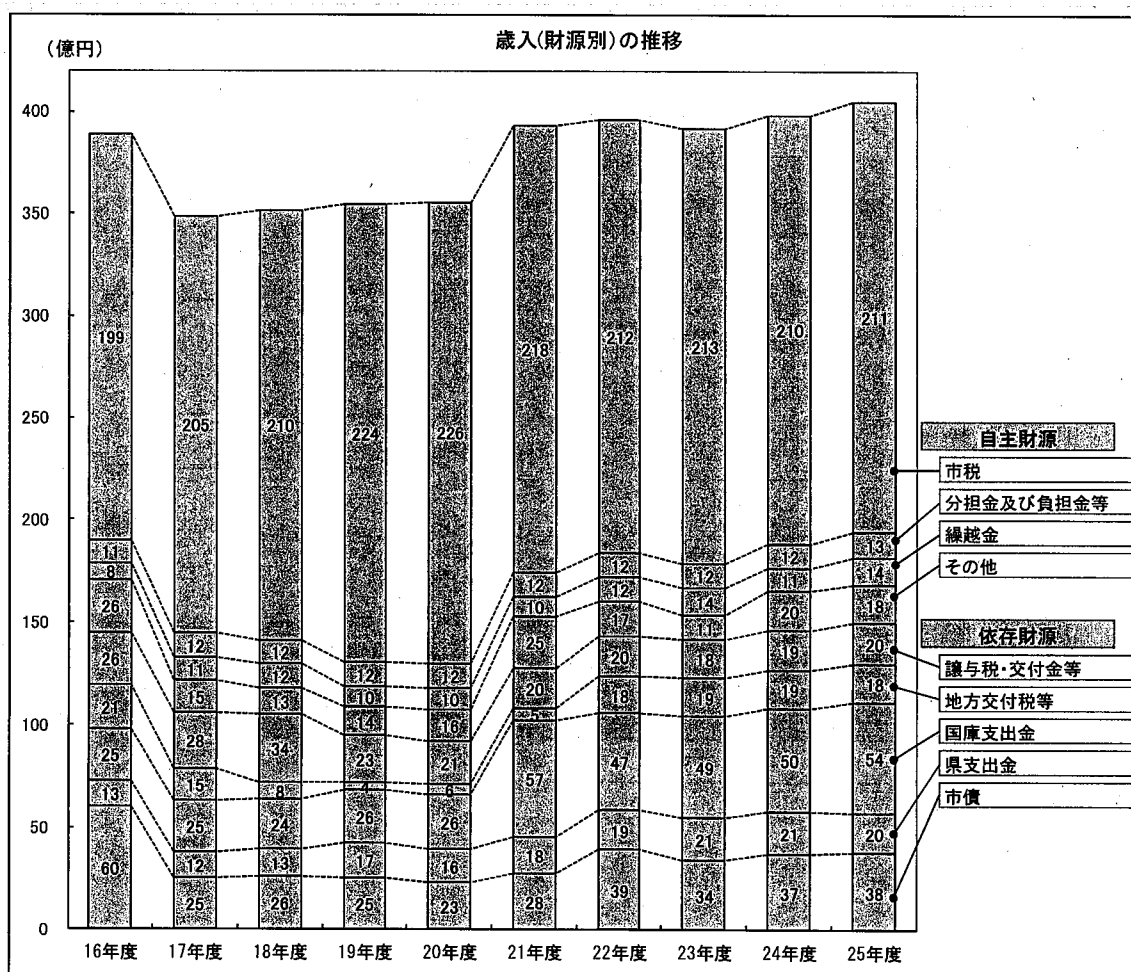
一般会計歳出決算額の構成図



6 自主財源・依存財源の推移

		(単位:億円)									
歳入		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自主財源	構成比	(62.7%)	(69.6%)	(70.1%)	(73.3%)	(74.2%)	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)
		244	243	246	260	264	265	253	250	253	255
	市税	199	205	210	224	226	218	212	213	210	211
	分担金及び負担金等	11	12	12	12	12	12	12	12	12	13
	繰越金	8	11	12	10	10	10	12	14	11	14
	その他	26	15	13	14	16	25	17	11	20	18
依存財源	構成比	(37.3%)	(30.4%)	(29.9%)	(26.7%)	(25.8%)	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)
		145	106	105	95	92	128	143	142	146	150
	譲与税・交付金	26	28	34	23	21	20	20	18	19	20
	地方交付税等	21	15	8	4	6	5	18	19	19	18
	国庫支出金	25	25	24	26	26	57	47	49	50	54
	県支出金	13	12	13	17	16	18	19	21	21	20
	市債	60	25	26	25	23	28	39	34	37	38
歳入合計		389	349	352	354	356	393	396	392	398	405

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

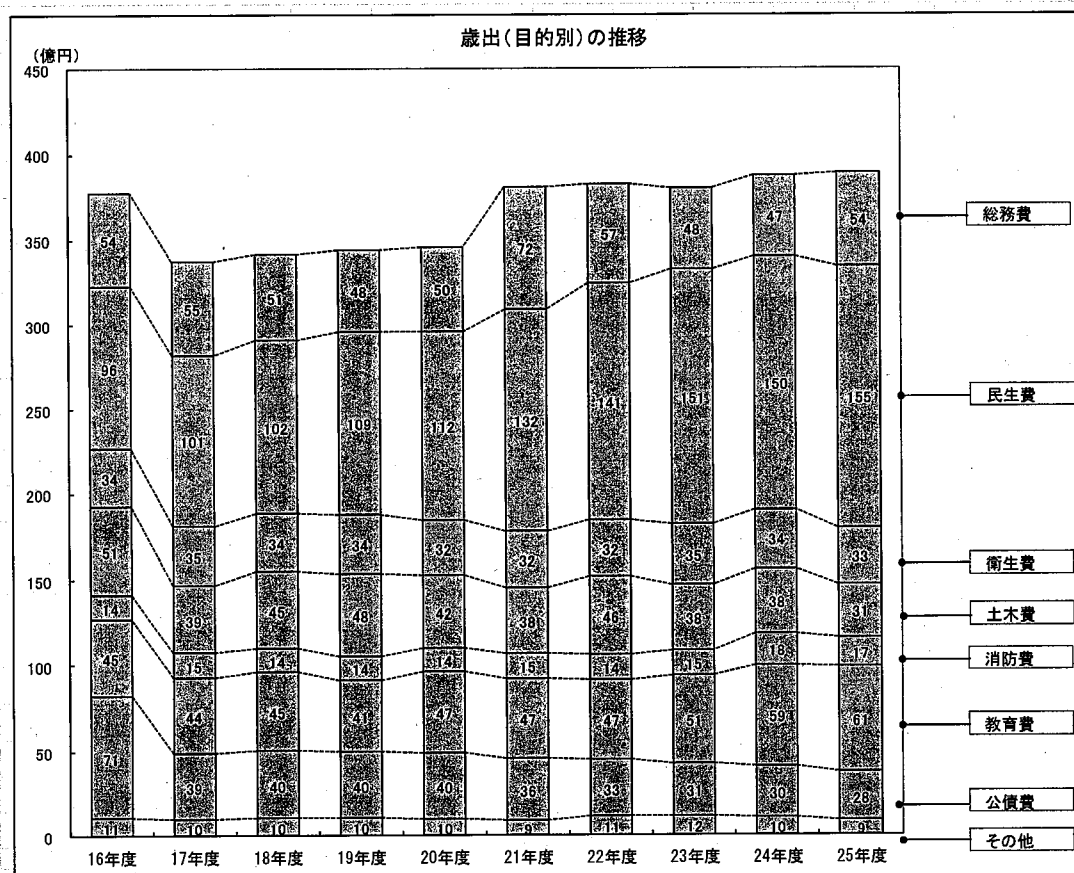


7 歳出目的別決算の推移

(単位 億円)

歳 出	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総 務 費	54	55	51	48	50	72	57	48	47	54
民 生 費	96	101	102	109	112	132	141	151	150	155
衛 生 費	34	35	34	34	32	32	32	35	34	33
土 木 費	51	39	45	48	42	38	46	38	38	31
消 防 費	14	15	14	14	14	15	14	15	18	17
教 育 費	45	44	45	41	47	47	47	51	59	61
公 債 費	71	39	40	40	40	36	33	31	30	28
そ の 他	11	10	10	10	10	9	11	12	10	9
歳出合計	378	337	342	344	346	381	382	380	385	389

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

(議会費)

(単位 円)

議員報酬等	206,687,590	委員会行政視察費	2,798,175
政務活動費	4,119,133	議場等管理費	6,840,761
会議録調整製本費	6,405,735	議会だより作成費	2,373,055

(総務費)

職員給与費	2,015,698,219	本庁舎耐震化推進事業	13,009,080
有功表彰事業費	475,800	人事管理費	64,290,325
職員研修費	3,002,160	職員福利厚生費	23,410,195
電子申請共同システム運営事業	411,828	検査事務費	18,712
消費生活センター拡充事業	440,820	市民憲章推進費	279,886
広報費	48,364,924	広聴費	46,785
平和都市宣言推進啓発費	618,866	契約事務費/事務費	5,522,036
コミュニティ活動推進事業	95,482,700	市民活動促進事業	3,849,233
市民活動センター運営事業	3,174,864	文化行政推進事業	2,340,067
入間万燈まつり実施事業	10,795,539	姉妹都市・友好都市交流事業	1,803,137
国際化推進事業	5,682,300	市民会館費/管理運営費	135,682,111
市民会館耐震化推進事業	10,290,000	市民会館施設整備事業	840,000
産業文化センター費/管理運営費	131,511,914	産業文化センター施設整備事業	2,627,100
文化創造アトリエ費/管理運営費	42,462,989	男女共同参画推進事業	5,034,359
男女共同参画推進センター耐震化推進事業	3,150,000	防災訓練実施事業	8,730,601
防災用品・資機材関係費	4,602,107	災害対策事業/事務費	2,532,757
全国瞬時警報システム整備事業	33,367,950	防犯関係事業	52,801,648
交通安全施設整備事業	53,170,514	自転車駐車場管理業務	19,494,076
市内循環バス運行事業	49,667,640	市営葬運営事業	32,048,500
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	11,490,802	戸籍総合システム運用事業	22,980,373
住民記録システム整備事業	3,675,000		

(民生費)

民生委員・児童委員活動支援事業	30,947,199	中国残留邦人生活支援事業	30,487,922
住宅支援給付事業	6,182,722	障害者自立支援事業/自立支援給付事業	1,375,285,390
障害者自立支援事業/地域生活支援事業	351,723,998	障害児給付事業	14,901,615
重度心身障害者医療費扶助事業	357,827,734	重度心身障害者福祉手当給付事業	108,877,750
老人福祉費/要援護者等支援事業	59,128,618	老人福祉費/自立生活支援事業	15,212,138
敬老祝金等支給事業	23,160,285	シルバーサービス事業	31,698,925
地域包括支援センター公民館内等設置事業	5,822,670	老人憩いの家事業/土地購入費	23,019,156
老人憩いの家新規活動拠点整備事業	5,889,826	老人福祉センター費/管理運営費	34,367,234
老人クラブ補助金	6,898,600	老人スポーツ大会開催事業	548,790
長寿フェスティバル事業補助金	551,000	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	10,960,642
後期高齢者医療費/療養給付費負担金	847,842,325	家庭児童相談員報酬	7,680,000
ひとり親家庭等医療費扶助	35,072,380	ファミリー・サポート・センター事業	9,184,513
子育て支援委託事業	52,910,000	子ども・子育て支援新制度システム改修事業	9,810,150
母子家庭自立支援事業	21,435,000	保育園児童保育実施委託事業	1,189,575,370
民間保育所運営費補助金	279,257,182	家庭保育室運営委託事業	15,469,290
民間保育所整備費補助金	475,000	保育所費/保育事業	210,214,506
保育所費/施設管理費	15,833,463	公立保育所施設整備事業	10,057,901
学童保育事業	37,466,049	学童保育室施設整備事業	4,327,085
児童手当	2,325,510,000	児童扶養手当	537,777,270
子ども医療費扶助	374,262,048	生活保護扶助	1,694,906,863

(衛生費)

(単位 円)

瑞穂斎場組合負担金	119,753,000	地域猫活動補助員	400,000
環境の保全及び創造に資する助成事業	8,212,000	ISO14001推進事業	357,819
公害関係調査分析関係費	8,904,377	健康福祉センター直行バス運行事業	10,626,488
夜間診療所管理運営事業	23,780,674	生活習慣病対策事業/健康診断事業	228,253,953
乳幼児予防接種事業	143,960,316	子宮頸がん等ワクチン接種事業	93,235,980
高齢者予防接種事業	52,524,281	風しん予防接種費用助成事業	1,260,000
母子健康教育事業	3,004,244	母子健康相談・訪問事業	3,926,637
母子地域活動推進事業	1,262,312	母子保健システム等運用事業	8,178,450
妊婦健診事業	91,177,515	乳幼児健診事業	14,294,020
未熟児養育医療給付事業	7,192,116	健康づくり推進事業	23,288,475
地域福祉推進事業	2,789,225	発達支援事業	4,076,549
入間西部衛生組合負担金	161,043,000	市民清掃デー実施事業	5,493,743
ごみ不法投棄対策事業費	933,383	ごみ収集運搬委託事業費	520,472,887
ごみ中間処理事業費	740,843,161	ごみ運搬処分事業費	160,963,079
ごみ減量化・資源化事業費	26,389,321		

(労働費)

シルバー人材センター補助金	8,000,000	勤労者住宅取得対策事業	40,000,000
---------------	-----------	-------------	------------

(農林水産業費)

農業委員会費/報酬	10,564,800	農業委員会運営費	2,827,127
農業振興推進事業	3,761,455	環境保全型農業推進事業	819,921

(商工費)

商業振興事業	30,161,122	工業振興事業	10,399,888
商工業振興資金融資事業	91,115,693	地域産業振興事業	1,275,844
観光協会補助金	6,650,000		

(土木費)

不老川筋大森調節池用地取得事業	57,115,982	道路等維持管理事業/維持管理費	25,514,532
道路等緊急補修事業	109,886,700	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	7,665,000
舗装補修事業(地域の元気臨時交付金関連)	29,274,000	舗装補修事業	32,652,900
道水路整備事業	36,097,740	建築指導費	679,673
建築物耐震改修等促進事業	700,000	開発指導費	27,293
市道拡幅整備事業	24,907,338	建築行政OA化推進事業	487,011
安川新道線整備事業	13,972,076	馬頭坂線整備事業	109,915,050
入間川遊歩道整備事業	10,800,000	野田土地区画整理組合補助金	44,000,000
加治丘陵対策事業	138,206,044	緑化推進事業	16,777,840
市営住宅管理運営事業	40,706,517	市営住宅耐震化推進事業	31,712,100

(消防費)

常備消防費/埼玉西部消防組合負担金	1,658,199,176	非常備消防費/自動車等購入費	12,418,269
消防活動費/被服等購入費	2,303,752	消防団活動費/広報事業費	458,325

(教育費)

(単位 円)

学校教育支援事業	107,063,163	英語指導助手報酬・関係費	42,784,565
子ども未来室事業	16,002,363	不登校対策事業	633,870
小学校管理運営費/諸工事費	6,724,210	小学校管理運営費/事務費	271,154,042
小学校費/教育管理備品購入事業	3,675,988	小学校費/施設整備事業	32,587,768
小学校耐震化推進事業	947,628,389	小学校費/教育教材購入事業	11,034,825
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	64,005,695	中学校管理運営費/諸工事費	701,295
中学校管理運営費/事務費	169,257,636	中学校費/教育管理備品購入事業	8,024,425
中学校費/施設整備事業	15,942,542	中学校耐震化推進事業	1,084,997,026
中学校費/教育教材購入事業	7,621,140	中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	54,326,989
私立幼稚園就園奨励費補助事業	163,722,500	私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金	33,881,000
社会教育振興費	9,455,600	生涯学習事業費	2,224,276
子ども居場所づくり事業費	1,321,272	公民館管理運営費/修繕費	8,713,438
公民館管理運営費/諸工事費	3,503,850	公民館管理運営費/施設改修事業	2,889,600
公民館費/事業運営費	7,796,176	公民館文化活動事業	1,000,000
児童センター費/事業運営費	8,378,467	児童センター施設整備事業	3,239,460
青少年活動推進事業費	2,526,489	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	28,117,191
図書館費/図書等購入事業	23,221,186	図書館書庫等整備事業	14,159,039
博物館費/諸工事費	13,385,798	博物館運営事業	36,802,318
文化財保護費	8,094,476	社会体育振興事業費	2,597,484
地区体育施設管理運営費	36,661,729	運動公園管理運営費/諸工事費	5,659,500
学校給食センター管理運営費/維持管理費	44,823,003	学校給食センター施設設備整備事業	21,447,462
自校給食運営費/維持管理費	10,750,582	自校給食設備整備事業	28,874,207

(公債費)

償還元金	2,479,501,075	償還利子	370,022,165
------	---------------	------	-------------

(諸支出金)

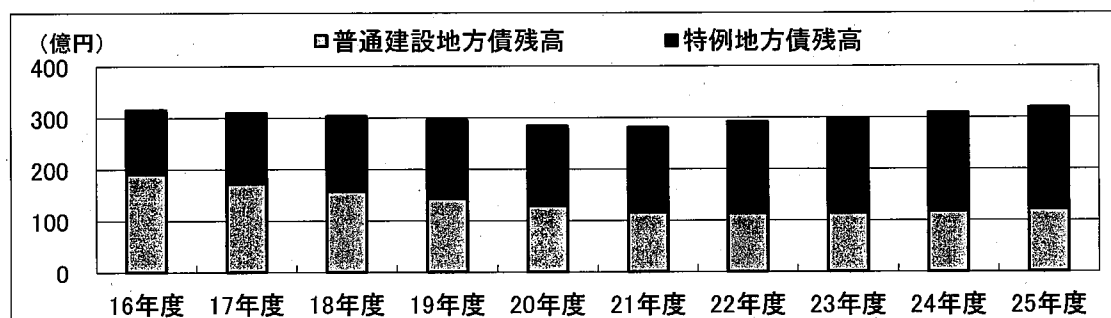
水道事業会計返還金	2,399,999		
-----------	-----------	--	--

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成25年度決算）

（単位 円）

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,817,199,885	1,681,200,000	1,018,505,923	150,576,705	1,169,082,628	12,223,023,109
総務債	0	29,500,000	0	0	0	29,500,000
民生債	101,332,164	23,000,000	5,561,185	1,699,111	7,260,296	118,770,979
衛生債	333,232,297	0	80,656,515	2,334,209	82,990,724	252,575,782
土木債	8,252,290,728	653,600,000	574,379,265	106,570,359	680,949,624	8,331,511,463
消防債 ※	313,085,853	10,600,000	13,630,239	181,251	13,811,490	53,184,761
教育債	2,817,258,843	964,500,000	344,278,719	39,791,775	384,070,494	3,437,480,124
特例地方債	19,165,923,734	2,075,299,000	1,460,995,152	219,445,460	1,680,440,612	19,780,227,582
減税補てん債	2,365,396,176	0	514,324,641	29,541,788	543,866,429	1,851,071,535
臨時税収補てん債	215,669,025	0	41,350,711	4,313,093	45,663,804	174,318,314
臨時財政対策債	16,010,673,033	2,075,299,000	852,937,300	176,845,628	1,029,782,928	17,233,034,733
減収補てん債	574,185,500	0	52,382,500	8,744,951	61,127,451	521,803,000
合 計	30,983,123,619	3,756,499,000	2,479,501,075	370,022,165	2,849,523,240	32,003,250,691

※平成25年度末現在高については、埼玉西部消防組合への債務の引継ぎに伴い、平成24年度末の残高から常備消防分残高を差し引いているため、差異が生じています。



10 一時借入金の現在高（平成25年度決算）

（単位 円）

区 分	予算で定められた 限度額	平成24年度末 現在高	平成25年度		平成25年度末 現在高	平成25年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成25年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

平成25年度の歳入総額は、174億8,016万5,766円、歳出総額は171億6,604万5,620円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では3億1,412万146円の黒字となりますが、前年度の形式収支額3億4,576万5,714円を差し引いた単年度収支額では、3,164万5,568円の赤字となりました。また、単年度収支からその他一般会計繰入金13億9,436万213円を除いた実質単年度収支では、14億2,600万5,781円の赤字となります。この実質的な収支額を前年度と比較すると、率にして21.8%、額にして2億5,494万9,875円の赤字額が増加したことになります。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国民健康保険税	3,487,508,741	1 総務費	70,946,202
2 使用料及び手数料	30,400	2 保険給付費	11,194,788,227
3 国庫支出金	3,474,250,728	3 後期高齢者支援金等	2,426,116,373
4 療養給付費等交付金	770,995,000	4 前期高齢者納付金等	2,566,389
5 前期高齢者交付金	4,507,007,566	5 老人保健拠出金	79,245
6 県支出金	932,735,615	6 介護納付金	990,238,673
7 共同事業交付金	2,155,186,586	7 共同事業拠出金	2,093,332,843
8 財産収入	38,834	8 保健事業費	188,433,709
9 繰入金	1,750,000,000	9 基金積立金	9,120
10 繰越金	345,765,714	10 公債費	0
11 諸収入	56,646,582	11 諸支出金	199,534,839
		12 予備費	0
合 計	17,480,165,766	合 計	17,166,045,620

3 決算の特徴

平成25年度決算は形式収支上3億1,412万146円の黒字となるものの、歳出では保険給付費が2億4,400万9,407円、率にして2.2%の増加になるなど実質的な収支は赤字状況が継続し、国民健康保険事業運営はたいへん厳しい状況となっております。

4 一時借入金の現在高（平成25年度決算）

（単位 円）

区 分	予算で定められた 限度額	平成24年度末 現在高	平成25年度		平成25年度末 現在高	平成25年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成25年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳から74歳の一定の障害の状態にあることにより広域連合の認定を受けた方を対象とした制度で、その運営は都道府県単位に設置された後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、市は被保険者証の引渡しや保険料の収納等の窓口事務を行うこととされております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものです。

平成25年度の決算状況は、歳入総額は13億366万5,677円で、歳出総額は12億9,767万1,690円となっております。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料10億9,060万6,020円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金12億7,672万6,109円となっております。

なお、平成26年3月31日現在の被保険者数は14,368人です。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,090,606,020	1 総務費	16,945,916
2 使用料及び手数料	1,800	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,276,726,109
3 繰入金	204,811,494	3 諸支出金	3,999,665
4 繰越金	5,744,793	4 予備費	0
5 諸収入	2,501,570		
合 計	1,303,665,677	合 計	1,297,671,690

平成25年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から14年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

平成25年度の決算状況は、歳入総額は75億5,337万5,702円で、歳出総額は72億5,981万1,973円となり、歳入歳出差引額は、2億9,356万3,729円となりました。

平成25年度中の要介護認定審査については、5,506件を審査しました。また、平成26年3月末現在の要介護、要支援認定者は5,233人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	1,786,910,795	1 総務費	66,855,325
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	6,698,793,851
3 国庫支出金	1,295,271,964	4 基金積立金	276,219,507
4 支払基金交付金	1,958,398,973	5 地域支援事業費	204,530,833
5 県支出金	1,039,519,692	6 諸支出金	13,412,457
6 財産収入	622,181	7 予備費	0
7 繰入金	1,226,533,000		
8 繰越金	242,287,066		
9 諸収入	3,832,031		
合 計	7,553,375,702	合 計	7,259,811,973

3 要介護認定審査の状況

(単位 人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
39	1,079	959	1,101	742	593	512	481	5,506

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成26年3月31日現在 (単位 人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
	第1号被保険者	931	784	1,062	732	597	495	435	5,036
区 分	65歳以上 75歳未満	155	110	172	109	85	69	66	766
	75歳以上	776	674	890	623	512	426	369	4,270
	第2号被保険者	20	23	47	46	23	14	24	197
	合 計	951	807	1,109	778	620	509	459	5,233

平成26年3月31日現在 人口 149,912人 内65歳以上 35,641人 高齢化率23.8%

5 居宅サービス受給者数

平成26年3月利用分 (単位 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号 被保険者	461	532	732	513	324	191	117	2,870
第2号 被保険者	7	13	36	34	19	9	11	129
合 計	468	545	768	547	343	200	128	2,999

6 地域密着型サービス受給者数

平成26年3月利用分 (単位 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号 被保険者	1	9	36	27	27	16	7	123
第2号 被保険者	0	0	1	0	0	1	0	2
合 計	1	9	37	27	27	17	7	125

7 施設サービス受給者数

平成26年3月利用分 (単位 人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	427	376	60	863
第2号被保険者	3	6	1	10
合 計	430	382	61	873

平成25年度下水道事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

平成25年度下水道事業特別会計は、歳入総額21億7,238万3,002円、歳出総額20億9,423万6,904円であり、予算現額21億5,527万1千円に対し、歳入は100.79%、歳出では97.17%の執行率となりました。

公共下水道の整備については、区域の拡大を図るため、污水管175.60mの管渠築造工事を実施いたしました。これにより、平成25年度末における污水の整備率は、事業認可面積1,584.4haに対し、整備済面積1,539.1haで97.1%となりました。雨水の整備率は、事業認可面積965.0haに対し、整備済面積243.5haで25.2%です。

また、公共下水道への接続状況は、処理区域内人口130,493人に対し、水洗化人口126,078人で水洗化率は96.6%となりました。

なお、平成25年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 分担金及び負担金	4,220,500	1 総務費	798,107,468
2 使用料及び手数料	1,415,295,761	2 事業費	132,697,546
4 寄附金	4,485,800	3 公債費	1,163,431,890
5 繰入金	551,098,000	4 予備費	0
6 繰越金	89,877,261		
7 諸収入	4,405,680		
8 市債	103,000,000		
合 計	2,172,383,002	合 計	2,094,236,904

3 平成25年度に執行した主要な下水道事業

事業名	事業内容
補修工事	43件
汚水管布設工事	7件 工事延長 175.60m (内、区画分 2件 工事延長 55.40m)
舗装本復旧工事	1件
取付管設置工事	49件 (内、区画分 13件)

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成25年度決算）

(単位 円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			元金	利子	計	
下水道債	11,142,780,151	103,000,000	839,286,066	324,145,824	1,163,431,890	10,406,494,085

平成25年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、1億3,478万9,279円であり、歳出総額は、9,303万1,784円で、予算現額に対し69.02%の執行率でしたが、これは繰越明許費繰越額があったためです。

なお、平成25年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	1,043,996	1 総務費	38,230,923
4 繰入金	103,743,000	2 事業費	54,800,861
5 繰越金	30,002,283	3 予備費	0
合 計	134,789,279	合 計	93,031,784

3 平成25年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 36.40m
建物移転補償費	建物移転補償 3 件
街区・画地点測量業務	測量 152 点

平成25年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、7億790万2,582円であり、歳出総額は、5億9,956万7,432円で、予算現額に対し82.09%の執行率であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	301,190,000	1 総務費	226,348,984
2 繰入金	297,746,000	2 事業費	373,218,448
3 繰越金	108,966,582	3 予備費	0
合 計	707,902,582	合 計	599,567,432

3 平成25年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
建物・物件調査委託	建物等調査・積算 建物 21 棟
街路築造工事	工事延長 322m
宅地造成工事	造成面積 2,380 m ²
雨水工事	工事延長 114.6m
建物移転補償	建物移転 8 棟

平成25年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入決算額は、5億4,469万6,074円であります。

次に歳出決算額は、4億9,741万1,357円であり、予算現額に対する執行率は、84.6％であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためであります。

平成25年度は、区画街路の区6-71号線をはじめとした街路築造工事、雨水管及び污水管布設工事を実施するとともに、22棟の建物移転を行いました。

平成25年度末における事業の進捗状況は、建物移転で21.2％、道路整備で34.5％となっております。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	29,655,400	1 総務費	60,321,325
2 国庫支出金	105,300,000	2 事業費	437,090,032
4 繰入金	353,415,000	3 予備費	0
5 繰越金	56,325,674		
合 計	544,696,074	合 計	497,411,357

3 平成25年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 229.30m
雨水管布設工事	工事延長 142.68m
污水管布設工事	工事延長 97.30m
建物移転補償	建物移転 22 棟

平成25年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

狭山台地区の新市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、2億9,224万4,854円であり、歳出総額は、2億6,402万2,580円で予算現額に対し90.34%の執行率であります。

なお、平成25年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	149,881,200	1 総務費	36,137,971
2 国庫支出金	38,500,000	2 事業費	108,350,269
3 繰入金	48,206,000	3 公債費	119,534,340
4 繰越金	55,657,654	4 予備費	0
合 計	292,244,854	合 計	264,022,580

3 平成25年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
出来形確認測量業務	測量面積 61.98ha
街区・画地点測量業務	測量 191 点
街路築造工事	工事延長 468.50m

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成25年度決算）

(単位 円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
土地区画整理事業債	237,200,000	0	118,600,000	934,340	119,534,340	118,600,000

平成25年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における給水戸数は64,762戸、給水人口は149,838人となり、配水量は、16,718,440㎥で、前年度に比べ192,560㎥(1.14%)の減少となりました。

有収水量は、15,951,085㎥で、前年度に比べ158,065㎥(0.98%)減少し、有収率は95.41%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、事業収益が2,814,135,254円(税抜額2,682,193,782円)で予算現額2,793,066,000円に対して100.75%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,593,012,212円(税抜額2,469,603,596円)と前年度に比べ44,083,457円(税抜額41,983,331円)の減となりました。

一方、事業費については、2,676,138,193円(税抜額2,565,903,558円)で、予算現額2,751,646,000円に対し97.26%の執行率となりました。

以上の結果、事業収益(税抜額)から事業費(税抜額)を差引き、当年度純利益として116,290,224円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出予算では、入間市駅北口土地地区画整理事業をはじめとする各土地地区画整理地内の配水管布設工事及び国道299号歩道整備に伴う配水管布設替工事などを実施しました。継続事業として実施してきた扇町屋配水場電気設備改修事業、八津池団地内配水管布設替工事及び入間市駅北口土地地区画整理地内送水管布設工事その2については工事を完了し、また、平成26年度までの継続事業として豊岡配水場改修事業については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が149,931,094円で、予算現額137,467,000円に対して109.07%の執行率となりました。

支出額は855,641,271円で予算現額1,095,018,000円に対して78.14%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額705,710,177円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位 円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,593,012,212	原水及び浄水費	1,118,755,111
その他の営業収益	202,467,247	配水費	318,587,484
受取利息	14,329,248	給水費	96,083,981
雑収益	3,423,967	委員会費	104,500
過年度損益修正益	902,580	業務費	164,528,430
		総係費	71,985,064
		減価償却費	760,917,639
		資産減耗費	15,464,507
		支払利息	89,707,295
		消費税	37,859,800
		過年度損益修正損	2,144,382
合 計	2,814,135,254	合 計	2,676,138,193

(単位 円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
負担金	78,003,611	事務費	74,381,498
加入金	71,752,800	配水場建設費	1,155,000
固定資産売却代金	174,683	配水場改良費	181,374,900
		配水管改良費	318,106,354
		量水器費	2,611,380
		固定資産購入費	11,598,100
		企業債償還金	266,414,039
合 計	149,931,094	合 計	855,641,271

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（平成25年度決算）

（単位 円）

区 分	平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度 借 入 額	平成 25 年度償還額			平成 25 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	3,415,474,285	0	266,414,039	89,707,295	356,121,334	3,149,060,246